

————— JCR グリーンエクイティ評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンエクイティ評価の結果を公表します。

DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合への GP 出資および LP 出資に対して Green 1 を付与

評価対象	: DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合への GP 出資および LP 出資
分類	: 出資
出資総額	: 約 160 億円
効力発生日	: 2021 年 8 月 17 日
組合員加入期限	: 2021 年 9 月 2 日
存続期間最終日	: 2041 年 8 月末日
資金使途	: 太陽光発電設備を保有・運営するプロジェクト SPC への匿名組合出資 の取得資金等

<グリーンエクイティ評価結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

第 1 章: 評価の概要

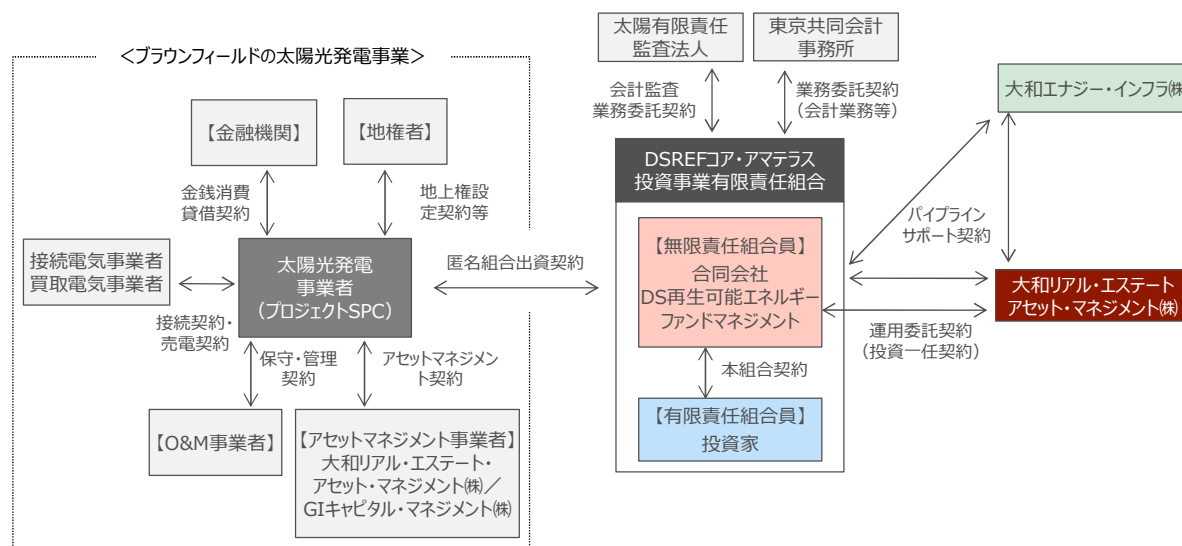
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社（大和リアル）は、2004 年 10 月に株式会社ダヴィンチ・セレクトとして設立された資産運用会社。2009 年 7 月に株式会社大和証券グループ本社が 100% 株主に変更となり、商号も大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社に変更されている。

大和証券グループは、新たに策定した経営ビジョン「2030Vision」において、重点分野「グリーン&ソーシャル」の重点課題として「持続可能な社会の実現に資する新たな金融商品・サービスの開発・提供」を掲げており、大和リアルは大和証券グループの 1 社としてファンド運用を通じてグループの取り組みに貢献し、かつ環境問題の解決に資することを目指している。

今般の評価対象は、大和リアルがファンドマネージャーを務める LPS である DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合（本 LPS）への出資金（本出資金）である。本 LPS は本出資金を原資に、最大 11 件の太陽光発電設備について、これらを保有する発電事業者（プロジェクト SPC）への匿名組合出資持分を取

得する。大和リアルは、本 LPS との運用委託契約に基づき、運用会社として匿名組合出資先（太陽光発電設備を保有しこれを用いて発電事業を行う事業者（プロジェクト SPC）への出資を目的とするもの）の選定、投資実行後の匿名組合員としての権利行使についての判断、組合財産の運用等運用業務を行うこととなっている。JCR は、本出資金が「グリーンボンド原則」¹、「グリーンローン原則」²、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」³に適合しているか否かの評価を行う。なお、上記原則・ガイドラインは負債性商品を対象としているため、LPS の調達手段である出資は直接適用されない。そのため、上記原則・ガイドラインを参照する形で評価を行う。

＜スキーム図＞



JCR は本出資金の全額が太陽光発電設備を保有するプロジェクト SPC の匿名組合出資持分の取得のために充当される予定であること、投資対象となる太陽光発電設備は、ファンドマネージャーである大和リアルによりリスク分析が行われた上で選定されていること、年間 CO₂ 排出削減量として 137,000t-CO₂/年が期待されることより、JCR は本出資金の資金使途の対象は高い環境改善効果があると評価している。

大和リアルは、本 LPS に関して、資金使途の対象にかかる適格基準や選定におけるプロセスを明確に定めている。LPS が組合員から調達した資金は契約書等に即して適切に管理が行われる予定であること、資金充当状況および環境改善効果に関するレポートが適切であること、また、大和証券グループおよび大和リアルの経営陣が環境問題に対して高い優先度で業務を行っていること等より、JCR では大和リアルが適切な管理運営体制を構築し、調達を行うグリーンエクイティに関して高い透明性を有していることを確認した。

この結果、本出資金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を”g1”、「管理・運営・透明性評価」を”m1”とし、「JCR グリーンエクイティ評価（総合評価）」を”Green 1”とした。評価結果は次章にて詳述する。

本出資金は「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

¹ ICMA (International Capital Market Association) Green Bond Principles 2021
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>
² LMA (Loan Market Association), APLMA (Asia Pacific Market Loan Association), Loan Syndications and Trading Association Green Loan Principle 2021
<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>
³ 環境省 グリーンボンドガイドライン・グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

第2章:各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1:グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本出資金の資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途において環境へのネガティブな影響が想定される場合に、その影響が社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかを確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. プロジェクトの環境改善効果について

i. 資金使途の100%が太陽光発電設備の取得資金であり、環境改善効果が高い。

本出資金の資金使途は、以下の最大11件の太陽光発電設備（本発電設備）を保有するプロジェクト SPC への匿名組合出資金の取得資金である。本 LPS は、対象となる匿名組合出資を取得する一定期間前から投資家に対してキャピタルコールにより出資金を募り、当該出資金で匿名組合出資を取得する。JCR は本 LPS との契約書から、本出資金がすべて本発電設備の取得資金に充当されることを確認している。本 LPS は原則として1年以上の稼働実績が確認できる太陽光発電設備に投資を行うとしているため、本発電設備ではいずれも取得時点から直ちに CO₂ 排出削減効果が発現する。年間 CO₂ 排出削減量は年間発電量に事業所在地を管轄している電力会社の調整後排出係数を乗じ、JCRにて算出した。各種条件を加味した本発電設備による年間発電量は約256,244MWh、年間 CO₂ 排出削減量は約137,000t-CO₂/年となる見込みである。

以上から、JCRは対象事業が高い環境改善効果を有すると評価している。

<対象事業の概要>

	発電所	所在地	定格出力* (MW)	推定年間 発電量** (MWh)	推定CO ₂ 削減量*** (t-CO ₂)
1	A	栃木県	16.7	20,821	9,474
2	B	三重県	4.1	5,023	3,195
3	C	北海道	38.4	37,720	24,744
4	D	茨城県	2.9	3,387	1,541
5	E	石川県	5.8	6,403	2,913
6	F	福島県	34.7	38,551	20,355
7	G	富山県	5.2	5,566	2,928
8	H	北海道	34.6	40,432	26,523
9	I	茨城県	35.0	47,959	21,821
10	J	宮城県	28.9	34,372	18,148
11	K	岐阜県	13.0	16,010	5,347
	合計		219.2	256,244	136,990

*:パネルの定格出力

**：初年度のP50の発電量

***:推定年間発電量×調整後排出係数(最新値)

ii. 資金使途は、「グリーンボンド原則」または「グリーンボンドガイドライン」に定義されているグリーンプロジェクトのうち、再生可能エネルギーに該当する。

2021年7月に公表された新しいエネルギー基本計画（素案）の概要によると、2020年10月に菅義偉総理大臣による「カーボンニュートラル宣言」および2021年4月に表明された2030年の46% CO₂削減の実現に向け、S+3Eを前提として、再生可能エネルギーの主力電源化を目指すとし、最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入をめざすべく、各種政策対応が予定されるとしている。

太陽光発電は同計画において大規模開発や自家消費・地産地消を行う分散型電源のほか、災害時の非常用電源としても利用可能であるとされ、安定供給やコストといった再生可能エネルギーに存在する課題を克服し、その可能性を発揮することが期待されている。太陽光発電は発電時にCO₂を排出しないのみならず、発電装置の工場製造時におけるCO₂を考慮したライフサイクルCO₂排出量で比較しても火力発電の数十分の一であり、そのCO₂排出削減効果は大きい。

このように、国内における政策課題として再生可能エネルギーは様々な観点から重視され、次世代に真に引き継ぐべき良質な社会資本とされている。大和リアルが本フレームワークで太陽光発電設備への投資を資金使途としていることは、再生可能エネルギーの導入に貢献するものであり、グリーンボンド原則・グリーンボンドガイドラインに定義された「再生可能エネルギー」に該当するとともに、国内における政策に沿うものである。

b. 環境に対する負の影響について

本発電設備は、本LPSのファンドマネージャーである大和リアルにより選定されている。大和リアルは、資金使途の対象の選定にあたり、「環境条件」を投資基準の一つとし、外部機関による技術デューデリジェンス報告書などを通じて事前調査を行い、環境に対する負の影響を及ぼすリスクを特定することを必須としている。以上から、JCRは大和リアルが環境に対する負の影響について、社内の担当部署および外部の第三者機関のもとで影響を把握し、必要な回避・緩和措置を講じていると評価している。

c. SDGs との整合性について

JCRは、本プロジェクトが再生可能エネルギーに分類される事業であり、ICMAのSDGsマッピングに照らし、以下のSDGsの目標およびターゲットに貢献すると判断した。



目標 3 : すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。



目標 7 : エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 8 : 働きがいも経済成長も

ターゲット 8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。



目標 9 : 産業と技術革新の基礎をつくらう

ターゲット 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。



目標 12 : つくる責任、つかう責任

ターゲット 12.4. 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

評価フェーズ 2：管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、グリーンエクイティを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

大和リアルが所属する大和証券グループでは、環境課題の解決に向けた姿勢を打ち出した「環境ビジョン・環境理念・環境基本方針」を公表している。これらの方針のもと、大和リアルもESGを重視することが中長期的な企業価値向上に資すると判断し、環境保護へ向けた取り組みを積極的に推進している。また、大和証券グループでは新たに2021年8月「大和証券グループカーボンニュートラル宣言」を策定・公表している中、本スキームの組成および運用により、CO₂排出削減を通じて環境問題の解決に貢献することができるため、大和証券グループおよび大和リアルの目標と整合的である。

環境ビジョン・環境理念・環境基本方針

環境ビジョン

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

環境理念

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

環境基本方針

1. 本業を通じた環境への取り組み
低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。
2. 環境管理態勢の整備・運営
環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。
3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取り組み
省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用（業務の効率化も含む）の推進に努めます。また、節水、リデュース（廃棄物等発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。
4. 環境コミュニケーションの推進
環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。
5. 環境関連法規制等の遵守
環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

b. 選定基準

大和リアルは、本 LPS を含めた LPS ファンドを対象としたグリーンファイナンス・フレームワークにおいて、以下の通りプロジェクトの選定基準を定めている。

〔適格性基準〕

- ・資金充当対象となるプロジェクトは、投資主体となる LPS の投資ガイドラインに照らし以下の各項目が基準に合致するかの確認を経て、リスク検証を実施した健全な事業運営が期待できるプロジェクトとする。
 - 投資利回り
 - 対象事業及び対象地域
 - 固定価格買取制度の適用等
 - 太陽光発電設備の発電出力
 - その他、上記投資ガイドラインに列挙する投資基準項目

本 LPS に関しては、ファンドマネージャーである大和リアルが本 LPS に固有で策定される運用ガイドラインを参照し、投資対象となる太陽光発電設備を選定する。運用ガイドラインは、運用戦略、目標リターン、投資基準などの項目について定められており、特に投資基準についても投資利回り、環境条件等様々な観点で対象となる LPS ファンドが取得する太陽光発電設備の条件が明記されている。

JCR はこの選定基準について、環境改善効果を有し、環境に対するネガティブな影響が抑制されたプロジェクトを対象としていると評価している。

c. プロセス

大和リアルは、本 LPS を含めた LPS ファンドを対象としたグリーンファイナンス・フレームワークにおいて、以下の通りプロジェクトの選定プロセスを定めている。

1. プロジェクト選定関与者

- ・調達資金の使途となる各プロジェクトは、ファンド運用部インフラチームにより適格クライテリアへの適合を検討し、評価および選定を行うものとする。

2. プロジェクト選定プロセス

- ・ファンド運用部案件担当者は、投資対象となる各プロジェクトについて、社内の意思決定機関であるファンド投資委員会（構成員に代表取締役 3 名を含む）に諮り、総合的な分析・検討を経た上で最終決定を受けるものとする。

JCR は資金使途の選定について、本 LPS の運用会社である大和リアル内の専門部署および経営陣が適切にプロジェクトの選定プロセスに関与していると評価している。

上記の目標、選定基準およびプロセスは本評価レポートにて開示されており、投資家に対する透明性が確保されている。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、グリーンエクイティの実行により調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、グリーンエクイティにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

本 LPS は、再生可能エネルギー発電設備を保有するプロジェクト SPC の匿名組合出資持分の取得のために本出資金を充当する。投資対象となる再生可能エネルギー発電設備は、本 LPS の運用会社である大和リアルにより選定されており、本 LPS の投資家は、投資対象となる匿名組合出資の対象とする再生可能エネルギー発電設備が決定する都度追加出資を行うこととなっている。投資から出資を受けた後速やかに匿名組合出資の取得を行う予定としており、投資家の出資金が未充当資金のまま本 LPS に滞留することはない。

投資家からの出資金にかかる資金管理は、LPS 契約に定められた外部の受託者によって行われることが想定されている。本 LPS の財務状況は、会計監査を受けた財務諸表を年次で投資家宛に開示されることが予定されている点から、資金管理に関して統制が働いていると考えられる。

本 LPS への出資金は、全額が再生可能エネルギー発電設備を有するプロジェクト SPC への匿名組合出資の取得資金として一括で充当されるため、出資当初の未充当資金はない。資金使途の対象となる再生可能エネルギー発電設備が何等かの理由で処分され、資金使途の対象とならなくなる場合、当該再生可能エネルギー発電設備を保有するプロジェクト SPC への匿名組合出資持分が本 LPS に返還され、当該返還金をもって本 LPS の投資家に分配される。このため、出資金が存続する期間中も未充当資金は発生しない。

以上より JCR では資金管理について、その妥当性および透明性は高いと評価している。

3. レポーティング

(1) 評価の視点

本項では、グリーンエクイティ実行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンエクイティ実行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 資金の充当状況にかかるレポーティング

本 LPS は、投資家から出資金を募る際、投資対象となる再生可能エネルギー発電設備に関する情報および投資金額を開示する。また、資金使途の対象となる再生可能エネルギー発電設備が何等かの理由で処分された場合、本 LPS は当該事由の発生を投資家に通知の上、出資金の払い戻しを行うことを予定している。

b. 環境改善効果にかかるレポーティング

資金使途の対象となる太陽光発電設備による環境改善効果として、以下の項目を投資家向けにレポーティングすることが予定されている。

- ・対象となるプロジェクトの一覧
- ・対象となるプロジェクトによる CO₂ 排出削減量
- ・対象となるプロジェクトによる発電量

JCR は本出資金に関するレポーティングについて、資金の充当状況および環境改善効果の両方に関し、投資家に対して詳細かつ実効性のある形で開示される計画であり、透明性が高いと評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンエクイティ実行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

大和リアルは、大和証券グループ本社が 100%出資する、J-REIT、私募 REIT 並びに不動産を中心としたリアルアセットを投資対象とする私募ファンドからの運用受託を行う資産運用会社である。大和リアルの環境に対する取り組みは、大和証券グループの取り組みの一環として位置付けられる。以下では大和証券グループおよび大和リアルについて、組織の環境への取り組みを検討する。

a. 大和証券グループの環境に対する取り組みについて

大和証券グループは、2030 年に目指す姿として、経営ビジョン「2030Vision」を策定、その達成に向けた当初 3 年間の戦略として、新中期経営計画「“Passion for the Best” 2023」を公表している。「2030Vision」では、以下の重点分野および重点課題をマテリアリティとしている。

重点分野	重点課題
人生100年時代 人生100年時代を誰もが豊かに過ごせる社会の実現	1. 豊かな人生100年時代の実現に向けた家計の資産形成・保全のサポート 2. 民間資金による地方活性化の実現 3. アジア地域の経済成長を金融面から支援
イノベーション 社会を豊かにするイノベーションの促進と自らの変革の実現	4. 社会を豊かにするイノベーションの実現に向けた企業の新陳代謝の加速支援 5. 新たな付加価値創出に向けた事業ポートフォリオの変革 6. 唯一無二の金融プラットフォームとして社会の変革をリード
グリーン&ソーシャル 脱炭素社会への移行の促進とレジリエントな社会の実現	7. 脱炭素社会の実現を支援するグリーンファイナンス/トランジションファイナンスの促進 8. 持続可能な社会の実現に資する新たな金融商品・サービスの開発・提供
サステナブル経営の基盤 ダイバーシティ&インクルージョン 多様な個性を認め合い、誰もが活躍できる社会の実現 サステナブルな企業経営を支える基盤の強化	9. 付加価値を提供できる人材の育成 10. 多様な個性を認め合い、誰もが活躍できる組織の構築 11. 健全で透明性の高い経営基盤の強化 12. 金融・資本市場の維持発展をリード 13. 次世代につなぐ美しい地球環境の創造 14. より良い未来のコミュニティ・社会の実現

(出典：大和証券グループ 新中期経営計画ダイジェスト版)

事業活動における環境への取り組みに関連する重点分野として「グリーン&ソーシャル」、および重点課題として「持続可能な社会の実現に資する新たな金融商品・サービスの開発・提供」が挙げられており、金融機関としての強みを生かしながら、サステナビリティに資する取り組みを推進する姿勢を示している。

2021 年度から 2023 年度を対象とした新中期経営計画において、大和証券グループでは再生可能エネルギーの投資にかかる目標として、大和証券グループの 100%子会社で再生可能エネルギーの開発・運用を行う大和エナジー・インフラ株式会社（大和エナジー・インフラ）における再生可能エネルギー・インフラの投資残高を 2023 年度末までに 2,000 億円程度、中長期的に 3,000 億円とする

ことを目標としている。当該計画においては、ポートフォリオのファンド化を通じた外部資本導入により、キャピタルリサイクルモデルを確立することが念頭にあり、大和リアルグリーンファイナンス・フレームワークにおける取組が大和証券グループの戦略へ大きな意義を果たすものと考えられる。

b. 大和リアル環境に対する取り組みについて

大和リアルは大和エネルギー・インフラ等、大和証券グループのネットワークを活用して、再生可能エネルギーを対象としたファンドの組成・運用に取り組んでおり、事業活動を通じて環境問題の解決に貢献することを目指している。大和エネルギー・インフラとの協業、自己資金を活用した柔軟な投融資等を通じて再生エネルギー関連資産を積み上げ、証券・金融のビジネスのノウハウを生かした様々な手段で多様な投資機会を提供することを投融資戦略としており、大和証券グループの強みである証券・金融分野と環境の融合を企図した事業運営が行われている。

大和リアルは、多様なアセットおよびスキームの不動産ファンドの組成・運用の経験をバックグラウンドとし、投資家のニーズに即したファンドを組成・運用できることを強みとしている。再生可能エネルギー分野（太陽光・バイオマス）に関しては、20件、約226,496kW（2021年7月時点）のプロジェクトのアセットマネージャー業務の受託を通じて、ノウハウを積み上げている。

大和リアルはサステナビリティにかかる取り組みを専門的に推進する合議体として、2019年3月にサステナビリティ推進委員会を設立した。当該委員会は、大和リアルが運用している投資法人およびファンドも対象として、サステナビリティにかかる具体的な取り組み事項の検討、目標の策定などが行われている。再生可能エネルギープロジェクトへの投資にあたっては、技術コンサルティング会社等の外部専門機関等と連携し、その知見を活用している。

以上から、JCRは大和証券グループおよび大和リアルが環境問題を経営の優先度の高い重要課題と位置づけ、専門的知見を有する部署および外部機関との連携によってグリーンエクイティの実行方針・プロセス、グリーンプロジェクト選定基準等を明確に定めていると評価している。

■評価結果

本出資金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とし、「JCR グリーンエクイティ評価」を“Green 1”とした。

本出資金は「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしており、本出資金についても同様に参照する基準を満足していると JCR は評価している。

【JCR グリーンエクイティ評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

【新規】

対象	出資額	効力発生日	存続期間最終日	評価
DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合への GP 出資および LP 出資	約 160 億円	2021 年 8 月 17 日	2041 年 8 月末日	JCR グリーンエクイティ評価 : Green 1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

(担当) 菊池 理恵子・梶原 康佑

本件グリーンエクイティ評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンエクイティ評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンエクイティ評価は、評価対象であるグリーンエクイティの実行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンエクイティの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンエクイティで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示していません。

JCR グリーンエクイティ評価は、グリーンエクイティの実行時点における資金の充当等の計画又は状況を評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンエクイティ評価は、グリーンエクイティが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンエクイティの実行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンエクイティ評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンエクイティ評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンエクイティ評価は、評価の対象であるグリーンエクイティにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンエクイティ評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンエクイティ評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンエクイティ評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンエクイティ評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンエクイティ評価：グリーンエクイティの実行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンエクイティの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル